

民権連通信

民主主義と人権を守る府民連合（民権連）

〒556-0024 大阪市浪速区塩草 2-2-31

TEL (06) 6568-2031 fax (06)6568-2047

生徒から聞かれても「今、被差別部落なんてないよ」という 「誰が『同和地区の人』なのか、誰も説明できない」（府教委の回答）



1月21日、ドーンセンターにおいて14年度府教委交渉が行われました。要望内容は、教育に運動を持ち込ませないこと、「部落」「被差別部落」「同和地区」などの言葉を用いた指導をしないこと、など9項目。今年度の交渉は大阪府教育センター作成の「同和问题学習」指導資料の内容に関わっての突っ込んだ議論を行いました。民権連からは「当事者である生徒が自らの思いを語ることを学習の中心に据

える」とはどういうことか、当事者とは誰のことか、「違いを尊重する生き方を自分のものとする」というのは、最初から違うということを前提で考えよというがどこが違うのか、「これは同和问题学習。同和问题に関わって何が違うのか」との厳しい批判が出されました。府教委は、「様々な生き方を尊重することと理解している」「一人ひとり違うということです」とともに答えられませんでした。

<当日の交渉内容から その一部>

【民権連】生徒から「被差別部落は今もあるのですか」「どこですか」と聞かれたら、どう答えますか。

【府教委】生徒から聞かれたとしても、そんなん、今、被差別部落なんてないよという言い方になると思います。

【民権連】ない、と言いますね。

【府教委】被差別部落どこやと聞かれたら答えないです。かつて差別されたところはあるかもしれませんが、今はそんなことないよという言い方になります。

【民権連】「誰が『同和地区の人』なのか、誰も説明できないのです」（平成26年3月大阪府教育センター作成の教材・指導案集）と教育センター作成の冊子に書かれているが、これは大阪府教育委員会の見解ですね。確認できますか。

【府教委】大阪府教育センターの資料として出したものですから。はい。

【民権連】特別対策が終了したことを教えていない。教材に「今から30年前に対策をはじめました」とあるが。

【府教委】これはちょっと事実誤認ですね。

民権連は同和行政という特別対策が続いていると誤解させるような研修や学習指導を止めよと要求。特別対策終了を記述した中学校教科書が少ないことを指摘し、対応を求めました。また大阪府教育センター発行教材の見直しすら行っていない態度をきびしく批判しました。



全国人権連政府交渉（1月30日）

文部科学省、厚生労働省での交渉の一部を紹介します。

【文部科学省】

文部科学省では、三重県伊勢市の旧同和地区で、小中学生などに「フィールドワーク」と称する行動を同市教委関係者が行っていることが問題になった。「バスを連ねて“ここは部落だった”と、小学生や中学生などが来る。『私らは見せ物ではない。つらい。なんとかかしてくれ』と高齢者から訴えられた。人権連の代表は“旧身分の掘り起こし”“即刻やめさせる指導を”と訴えました。文部科学省の担当者は「いろいろ検討したい」と答えました。

【厚生労働省】

インターネットで「隣保館」を開くと、全国隣保館協議会隣保館の分布、隣保館の名前、住所、地図が載せられている。わざわざインターネットに載せるとはどういうことか、「地名総鑑ではないか」、人権侵害である、として是正を求めました。省側は「それは好ましくない」と答えました。

明石てるひさ事務所びらき（2月15日）



2月15日 日本共産党貝塚市議会議員明石てるひさ（民権連副委員長）事務所開きが行われました。明石議員は市議会議員になって28年。この間1万件をこす市民相談の解決をはじめ、高すぎる国保料2万6000円の引き下げ、子供医療費助成中学3年生、中学校給食実施など市民生活擁護、「人間らしい生活を送れる社会」をめざしてがんばってきました。また民権連副委員長として同和行政終結をめざす運動の先頭にたって奮闘してきました。今回は8期目をめざします。明石議員は、市民の暮らしが厳しい状況が続く、戦後70年の節目の時期に国の方向が戦争の方に向かっている。今回のいっせい地方選挙は国の根本をも動かす選挙であり、国や大阪府の悪政を貝塚市に持ち込ませない、住民の安全や福祉、健康を守る貝塚市の仕事をきっちりとさせていく、大阪都構想ノー、暮らしと平和を守る、そのために奮闘すると決意をのべました。